

平成 28 年 10 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 プ イ キ ュ ー ブ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 間 下 直 晃
(コード番号：3681 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 川 成 儀
(TEL. 03-5768-3111)

エムキューブ株式会社の株式譲渡及び合弁契約解消に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるエムキューブ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：新井浩二、以下「エムキューブ」）の当社保有株式全てを、合弁相手先であるエムスリー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：谷村格、以下「エムスリー」）に譲渡し、合弁契約を解消することを決議しましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

1. 合弁契約解消の理由

当社とエムスリーは、両社の強みを活かしたサービスを開発、事業展開するために合弁契約を締結し、平成 26 年 3 月にエムキューブを設立いたしました。設立以来、エムキューブは、インターネットを利用した医療関連領域へのビジュアルコミュニケーションサービスを提供しており、当社は、メディカルヘルス分野では、主にエムキューブを通じて、Web 講演会を始めとする製薬企業向けのマーケティング支援や遠隔医療等のサービス開発・提供を行っております。

当社は、エムキューブにビジュアルコミュニケーションシステムの提供や運用サポートを行い、エムキューブによる製薬企業向けの新しい Web 講演会サービスや治験・臨床研究における情報共有とコミュニケーションをサポートする「治験ラーニングサイトパッケージ」等のサービスの開発・提供を支援してきました。

このように合弁会社設立後、一定の成果が出てきたものの、国の規制緩和・強化等のメディカルヘルスケア分野を取り巻く市場環境の変化が進む中、当社とエムスリーにおいて、本格的に同分野での顧客及び両社にとってベストの取り組みを加速させるべく、今後の事業展開の在り方に関し協議を重ね、当社が合弁契約解消を含めた提案をしました。

その結果、エムスリーから当社に対して合弁契約解消の申し出があり、当社がこの申し出を受けて、両社の良好な関係は維持しつつも、これまでのエムキューブによるサービス提供を通じて市場から得られたニーズや知見を、両社各々のサービスやソリューションへ応用し事業展開に活かしていく段階にあるとの方向性で一致し、当該合弁契約を解消する合意に至りました。

当社は、中期的な成長戦略の 1 つとして、ビジュアルコミュニケーションの社会インフラ化を掲げており、メディカルヘルス分野は重点分野の 1 つです。ビジュアルコミュニケーション市場の拡大とともに、既存顧客である製薬企業等での当社サービスの利用は拡大しております。

今後も、当社は、社会や顧客のニーズに合ったビジュアルコミュニケーションサービスを開発・提供し続け、メディカルヘルスケア分野での事業拡大を加速させるとともに、エムスリー及びエムキューブとも協力しながら、同分野の市場拡大につなげてまいります。

2. 合弁契約解消の内容

当社が保有するエムキューブの全株式（発行済株式総数の 49.0%）をエムスリーへ譲渡し、合弁契約を解消いたします。

3. 合併会社の概要

(1) 名称	エムキューブ株式会社
(2) 所在地	東京都港区赤坂一丁目 11 番 44 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新井 浩二
(4) 事業内容	インターネットを利用した医療関連領域への ビジュアルコミュニケーションサービスの提供
(5) 資本金	25 百万円
(6) 設立年月日	平成 26 年 3 月 3 日
(7) 決算期	3 月
(8) 純資産及び総資産	資本合計 94 百万円、資産合計 120 百万円 (平成 28 年 9 月 30 日現在)
(9) 出資比率	エムスリー株式会社 51.0% 株式会社ブイキューブ 49.0%

4. 譲渡株式及び譲渡価額

(1) 異動前の所有株式数	2,450 株 (出資比率 49.0%)
(2) 譲渡株式数	2,450 株 (譲渡価額(概算) 4,630 万円)
(3) 異動後の所有株式数	0 株 (出資比率 0.0%)

5. 株式譲渡先及び合併解消先の概要

(1) 名称	エムスリー株式会社	
(2) 所在地	東京都港区赤坂一丁目 11 番 44 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 谷村 格	
(4) 事業内容	インターネットを利用した医療関連サービスの提供	
(5) 資本金	1,550 百万円 (平成 28 年 6 月 30 日現在)	
(6) 設立年月日	平成 12 年 9 月 29 日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	ソニー株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 JP MORGAN CHASE BANK 385164 谷村 格 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 資産管理サービス信託銀行株式会社 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	39.4% 7.7% 3.8% 3.3% 3.0% 1.8% 1.5% 1.4% 1.3% 1.2%
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当該会社は、当社の発行済株式総数の 1.9%を保有しています(平成 28 年 6 月 30 日現在)。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績 (国際会計基準(IFRS))			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	36,615	45,223	54,889
資産合計 (百万円)	49,496	60,126	73,642
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	112.86	139.30	168.94
売上収益 (百万円)	36,759	51,346	64,660
営業利益 (百万円)	13,738	16,061	20,022
税引前当期利益 (百万円)	13,927	16,174	19,950
当期利益 (百万円)	8,878	10,428	13,493
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	8,415	9,759	12,508
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり当期利益 (円)	26.41	30.18	38.66
1株当たり配当金 (円)	1,300.00	8.00	9.00

6. 今後の日程 (予定)

(1) 株式譲渡契約締結日	平成28年10月24日
(2) 株式譲渡日	平成28年11月1日

7. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響は軽微の見込みです。

なお、上記の株式譲渡により、平成28年12月期個別決算において、関係会社株式売却益として特別利益21百万円を計上する見込みです。

以 上

(注) 本資料に記載しております業績予想等につきましては、現時点で得られました情報に基づき算定しております。実際の業績は、今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる結果となる可能性があります。